



サンマのネットなどの販売するジュース商品(神奈川県平塚市)

障害者の雇用
×
農業担い手確保

2011年から農福連携に取り組む、京都府京田辺市の障害者就労支援事業所「さんさん山城」は昨年11月、生産するエビイモやナス、宇治茶を原料にした宇治抹茶など計9種の生鮮品と加工品について、「ノウフクJAS」という規格の認証を受けた。

高齢化や後継者不足で労働力が必要な農業と、障害者の雇用の場を確保したい福祉分野を結びつけ、互いの課題の

農業分野で障害者が働く「農福連携」で、手がけた生鮮品や加工品の認知度を上げるための取り組みが広がっている。信頼性や安全性をアピールしたり、品質を追求したりして、商品を購入してもらい、障害者の自立や施設の安定的な運営につなげたい考えだ。

え、社会貢献などに関心の高い消費者の購買を促すのが狙い。認証品は専用のマークを貼付して販売できる。同事業所の新免修さんによると、同事業所では30種以上の農産物を生産。エビイモのコロッケなど独自商品も手がけてきたが、「地元以外になかなか販路が広がらないのが課題だった」。売り上げアップを図ろうと規格の認証を受けて以降、府内外からの注文や問い合わせが増加。「活動や自慢の品を全国区にした」と意気込む。同事業所のほか、全国8事業所が同様の目的で規格認証を受けている。

「農福連携」ブランド化作戦



「ノウフクJAS」のシールが貼られた伝純野菜の万願寺唐辛子(さんさん山城提供)

解決を目指す農福連携。10年頃から注目されるようになり、今では、推定5000か所の就労支援事業所や農業法人などが取り組んでいる。ただ、その認知度は低い。JA共済総合研究所主任研究員の浜田健司さんは「生産規模が小さく、販売先も地元の店などに限られているため、認知度も収益も上がりにくい。販路の確保や拡大が課題だ」と指摘する。岡山県は16年度から障害者が作った農産物や加工品を県独自のブランド「ハレの福産良品」として認定。現在、チーズやソーセージ、マドレーヌなど県内30事業所の92商品に「福」の「ふ」の文字をイメージしたマークを付与し、販売を後押ししている。ナバナを生産している三重県東員町の就労支援事業所「シグマファームとついでん」

国内外から認証 ■ オンラインで発信 ■ 五輪の食材狙う ■ 品質・安全性向上

は昨年、農作物の安全性を認証する国際規格のグローバルGAPを取得した。今夏の東京五輪・パラリンピックの選手村で提供される食材はGAP認証が調達基準で、障害者が生産に携わった農産物も推奨されている。同事業所を運営管理する大西順子さんは「選ばれれば、ナバナのPRになり、働く障害者の意欲も向上する」と期待する。

「サンス」は、地元農協から仕入れた規格外のトマトなどで作ったジュースやピューレを販売する。約20人の障害者が生産にあたり、加工前にトマトを熟成させてうまみを出すなど、濃厚な味を引き出している。同事業所の瀬戸利彦さんは「一人一人に合った器具を独自に作るなど生産工程を工夫し、品質の向上につなげている」と話す。

一般社団法人「日本農福連携協会」(東京)は18年秋、農福連携に取り組む事業所の商品販売サイト「ノウフク・オンラインショップ」を開設した。取り扱うのは、全国13事業所の40品目。担当者は、高品質で、地域に貢献しているなど、社会的意義のある商品を集めている」と話す。

「農福連携は広がり始めたばかり。各事業所の質の高い商品作りとともに、国や自治体などの後押しも必要だ。活動や商品の認知が広がれば、いざいざ収益も出て障害者の自立につながる」と話している。

たとは、神奈川県平塚市の社会福祉法人が運営する就労支援事業所「しんわernet」